

佐藤主光（もとひろ）

一橋大学経済学研究科・政策大学院

**財政学**

**講義ノート 2 :**

---

# 経済学とは何か？

# 消費税と経済学

- ✦ 消費税を例に経済学について考える⇒経済学から財政学へ
- 分かったようで分からない消費税増税の効果
  - 疑問1：何故、増税しなければいけない？
  - 疑問2：消費税の増税で景気（経済）が悪くなる？
    - どうして景気が悪くなる？
  - 疑問3：増税しなければどうなる？
  - 疑問4：増税するにも何故、他の税金ではなく消費税？



# 情報と知識

- × 「消費税増税」とGoogle検索すれば88万5千件あまりがヒット  
(2014年9月24日時点)
- 消費税を巡っては情報が散乱
- × しかし、消費税を増税する、あるいは増税しないことがもたらす結果（経済効果）について正しい知識が共有されているとは言い難い？
- × **情報＝インプットと知識は違う**
- 増税に賛成するにも反対するにも知識を身に着けた上であることが不可欠
- × **経済学は知識を提供する**
- **知識＝情報（インプット）を理解（アウトプット）へ転換する技術**

# 経済学は「道具」である

- × 世の中（現在・過去・未来）を正しく理解し、どのように生きるべきか、何を為すべきかを考えるための「道具」＝「知識」としての経済学
- × 経済学＝エビデンス（実態）とロジック（理論）に依拠
  - エビデンス＝統計（データ）に基づく⇔思い込み・偏見
  - ロジック＝モデルに基づく⇔感情・感覚
- × 経済学には色々な「道具」がある
  - ミクロ経済学＝ヒトはどのように選択・行動するのか？
  - マクロ経済学＝経済（社会全体）はどのように動いているのか？
  - 計量経済学＝ヒトの行動（＝ミクロ）や経済の動き（＝マクロ）の程度＝大きさをどのように測るのか？

# 経済学は難しい？

- ✕ 難しいのは経済学ではなく経済である
- 分かりやすい主張が正しい主張ではない
  
- ✕ 難しい経済を経済学では本質＝大事なところだけに焦点を当てるように「簡単化」
  
- ✕ 経済学では数学を多用
  - 数学＝同じ前提条件（数式が同じ）に立てば、誰が解いても答えは同じ
  - ✓ 主張・結論の客観性を担保⇒勘や経験だけに頼らない
  
- ◆ 経済学は正しい？
  - ✓ 重要なのは現況認識＝モデルの仮定



# 経済学は変？

- × 経済学が他の学問分野と違うのは・・・
- ただ飯（フリーランチ）はないという考え方
  - 「機会コスト」＝見えない費用
  - ✓ 例：選ぶということは諦めるということ＝逸失利益
  - 全ての政策・選択には機会コストが伴う
- ヒトは反応するという考え方
  - 「誘因（インセンティブ）」＝変わる選択
  - ✓ 例：報酬が高くなればやる気が湧く
- 誘因効果でヒトを突き動かすのは自己利益
  - ✓ 個人は利己的？⇒善意に頼るのは危険

# 経済学は案外、ノンポリ

- × 経済学（正確には「近代経済学」）は市場原理主義でも反市場主義でもない
- × 経済学は様々な「思想」を包括＝考え方の多様性を許容
  - ケインズ主義（リベラル）から新古典派（保守）まで
- × 経済学が究極的に志向するのは人々の幸福
  - 経済学における「効率」＝人々の「効用」（福利厚生）で評価
    - ⇔収益最大化・成長至上主義
  - 「手段」としての市場や政府（国家）
- 市場を分析することだけが経済学ではない！ ⇒政策分析・政策立案のルールとしての経済学



---

# 実践としての経済学

# 二つの経済学

- ✖ その1 = 学問（基礎研究）としての経済学
  - 経済を理解するための道具を提供
  - 例：一般均衡論、ゲーム理論
  
- ✖ その2 = （応用研究）としての経済学
  - 現実の課題に取り組み、解決に向けた政策を提言
  - ✓ 経済学者は「象牙の塔」にこもっているわけではない！
  
- 財政学 = 税制・社会保障など政府（国・自治体）の政策の在り方について考える
  - ⇒ 実践としての経済学
  
- 消費税増税を例に財政学の考え方を紹介

# 疑問 1 : 何故、増税なのか？

- × 我が国の財政の「不都合な現実」
- × 今そこにある危機＝増加する政府（国・地方自治体）の借金
  - 借金の規模（経済規模に対する比率）は先進国の中でも最悪＝公的債務残高の対GDP比は200%超！
  - 日本もギリシャのように財政破たんする？
- ◆ デフレから脱却しても危機は収まらない
- × 迫りくる危機＝社会（人口）の高齢化
  - 日本社会は急速に高齢化（65歳以上人口が増加）
  - 今後とも年金、医療・介護など社会保障の負担が増加
  - ✓ 国の予算だけで社会保障費は毎年1兆円増加



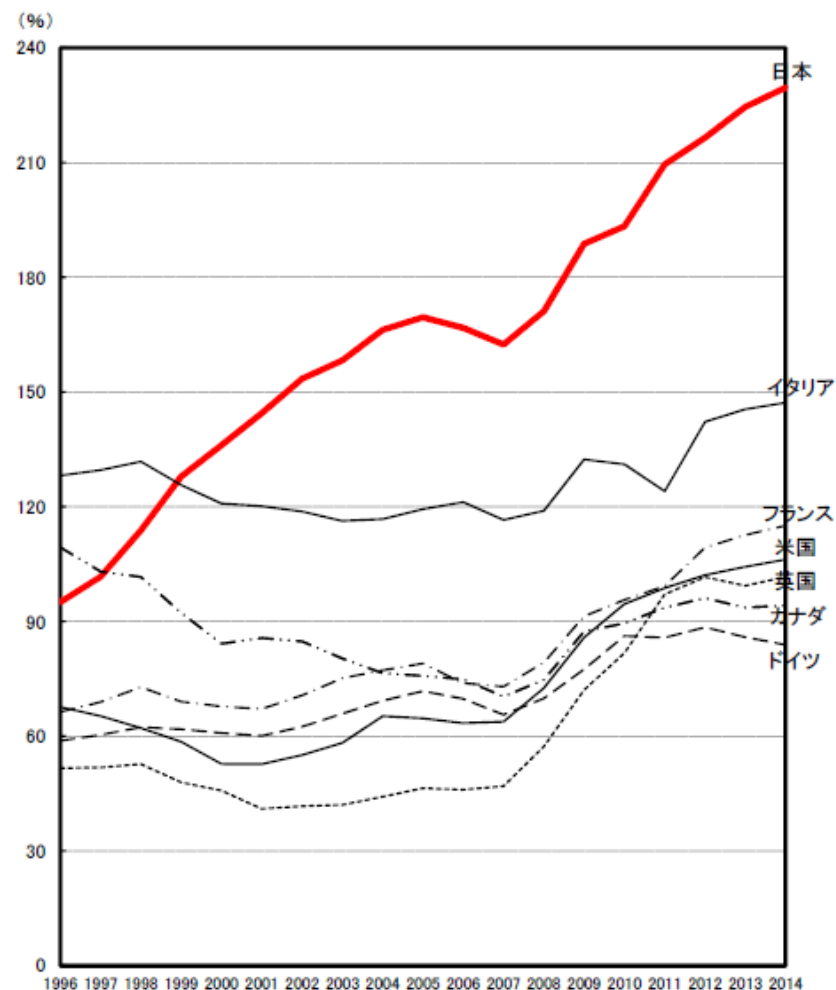
## 債務残高(対GDP比)の国際比較

暦年	(%)									
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	95.1	101.7	113.8	127.9	136.1	144.4	153.5	158.3	166.3	169.5
米国	67.6	65.3	62.1	58.6	52.7	52.7	55.1	58.3	65.2	64.6
英国	51.7	51.8	52.7	47.9	45.8	41.0	41.7	42.0	44.2	46.4
ドイツ	58.8	60.4	62.3	61.8	60.8	60.1	62.5	65.9	69.3	71.8
フランス	66.4	68.9	72.8	69.0	67.8	67.1	70.7	75.2	77.2	79.0
イタリア	128.1	129.6	131.8	125.7	120.8	120.1	118.8	116.3	116.8	119.4
カナダ	109.4	103.1	101.6	92.2	84.2	85.7	84.8	80.3	76.5	75.8

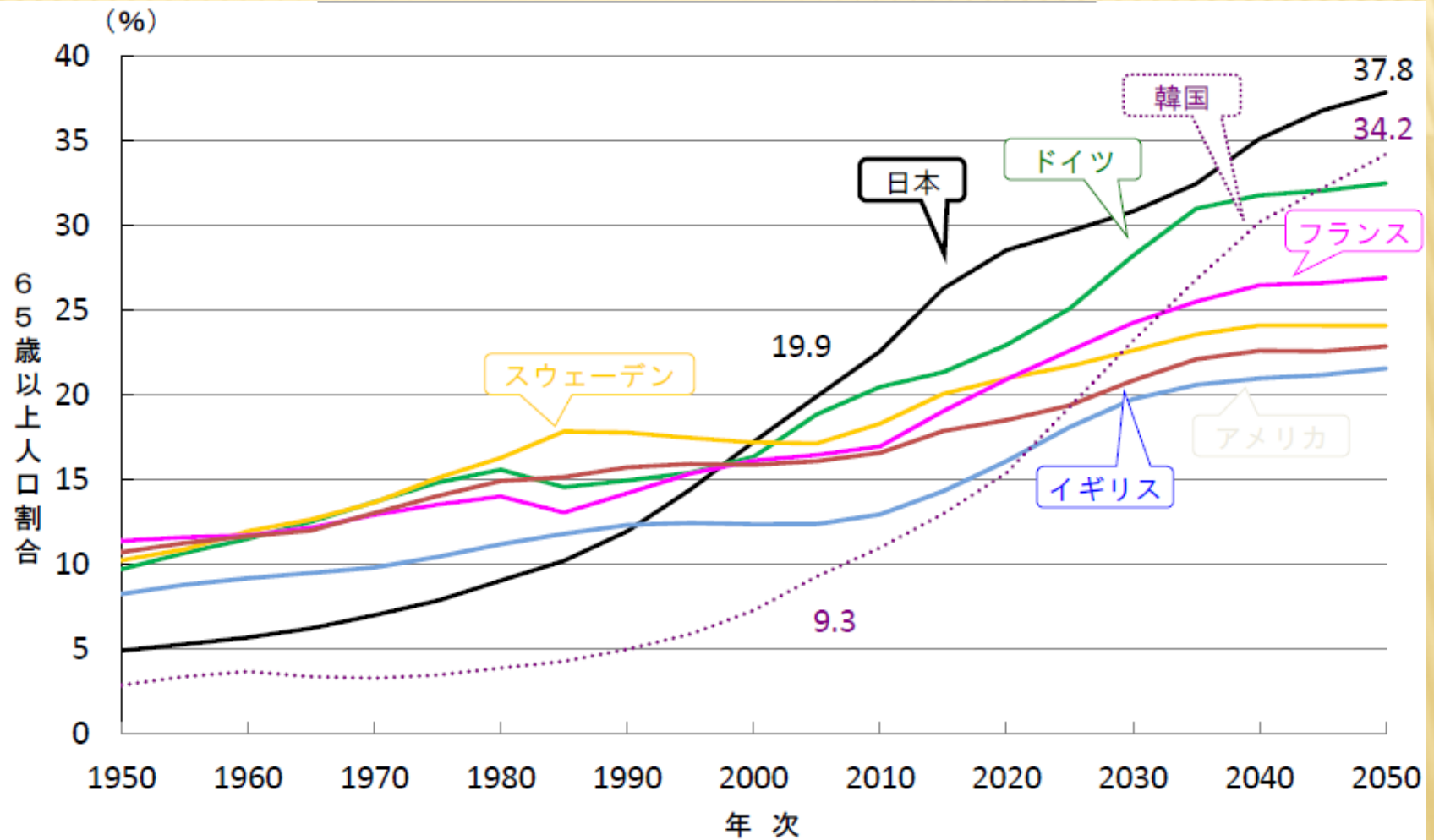
暦年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	166.8	162.4	171.1	188.7	193.3	209.5	216.5	224.6	229.6
米国	63.4	63.8	72.6	85.8	94.6	98.8	102.1	104.3	106.2
英国	46.0	46.9	57.3	72.1	81.7	97.1	101.6	99.3	101.7
ドイツ	69.8	65.6	69.9	77.5	86.2	85.8	88.5	85.9	83.9
フランス	73.9	73.0	79.3	91.4	95.7	99.3	109.3	112.6	115.1
イタリア	121.2	116.5	118.9	132.4	131.1	124.0	142.2	145.5	147.2
カナダ	74.9	70.4	74.7	87.4	89.5	93.6	96.1	93.6	94.2

(出典) OECD "Economic Outlook 95" (2014年5月)

※ 数値は一般政府ベース。

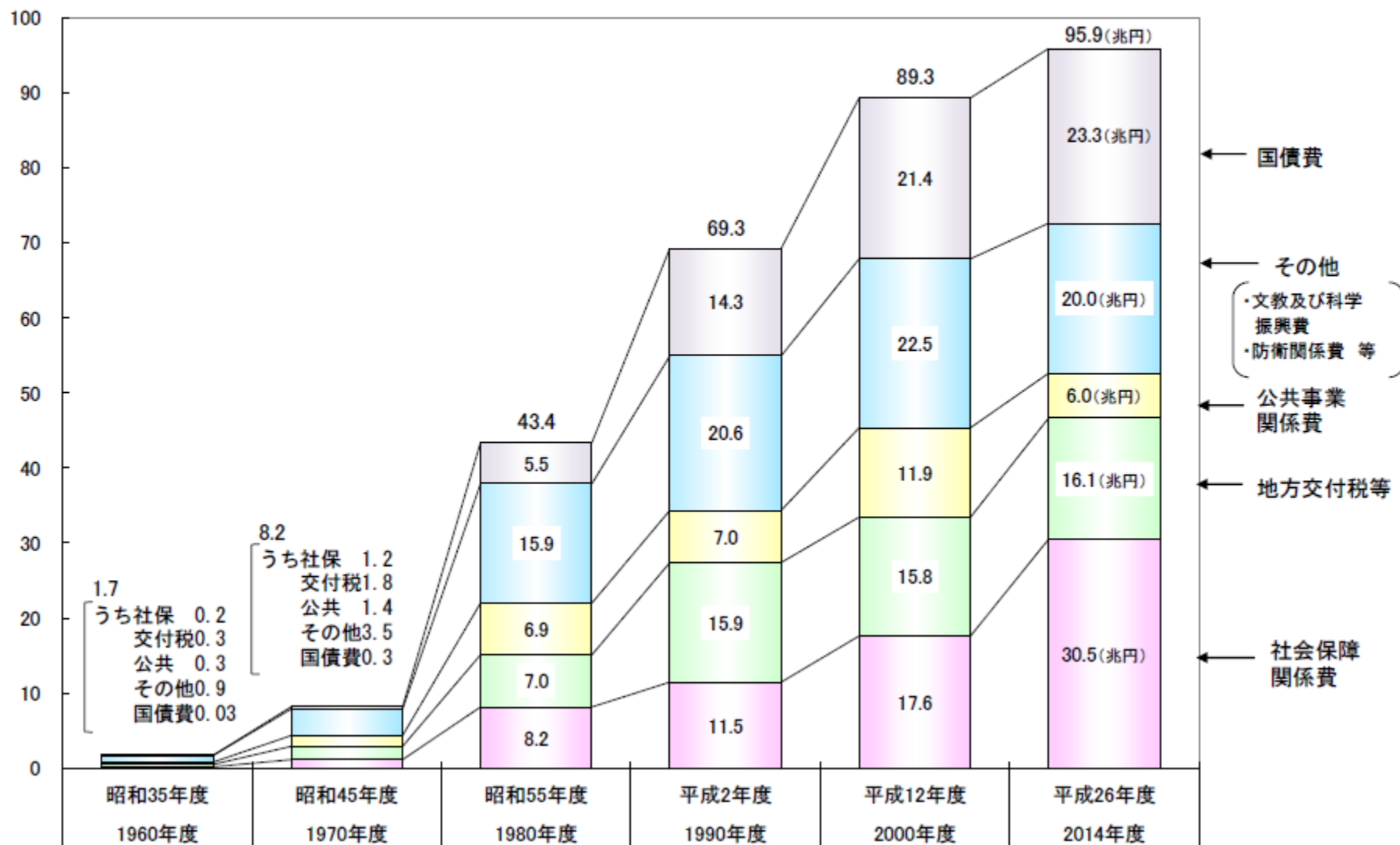


# 社会の高齢化



(資料出所) United Nations, World Population Prospects 2008

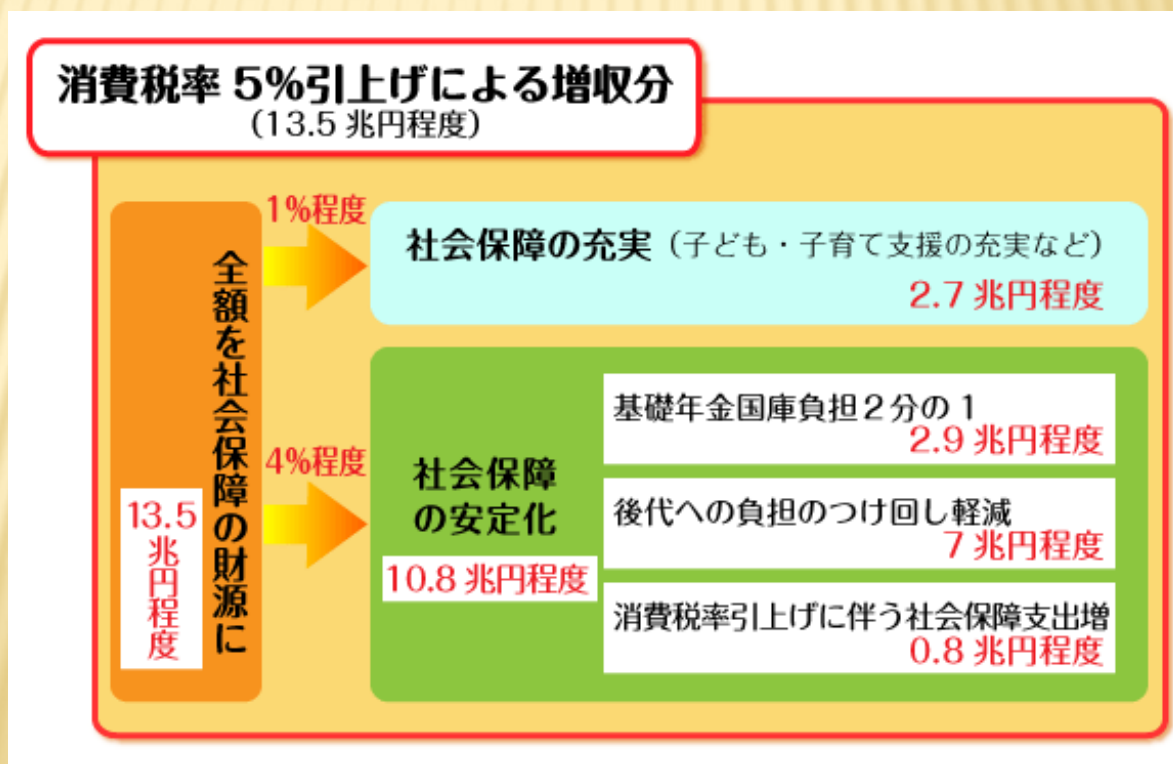
# 一般会計歳出の主要経費の推移





# 何故、消費税増税か？

- ✕ 社会保障を支えるための消費税？
- 隙間の是正⇒財政再建と社会保障の財源確保の一石二鳥？
- ✓ 注：増税（一体改革）前から消費税（国税分）は社会保障（高齢者三経費）に充当



## 疑問2：消費税増税で景気は悪くなる？

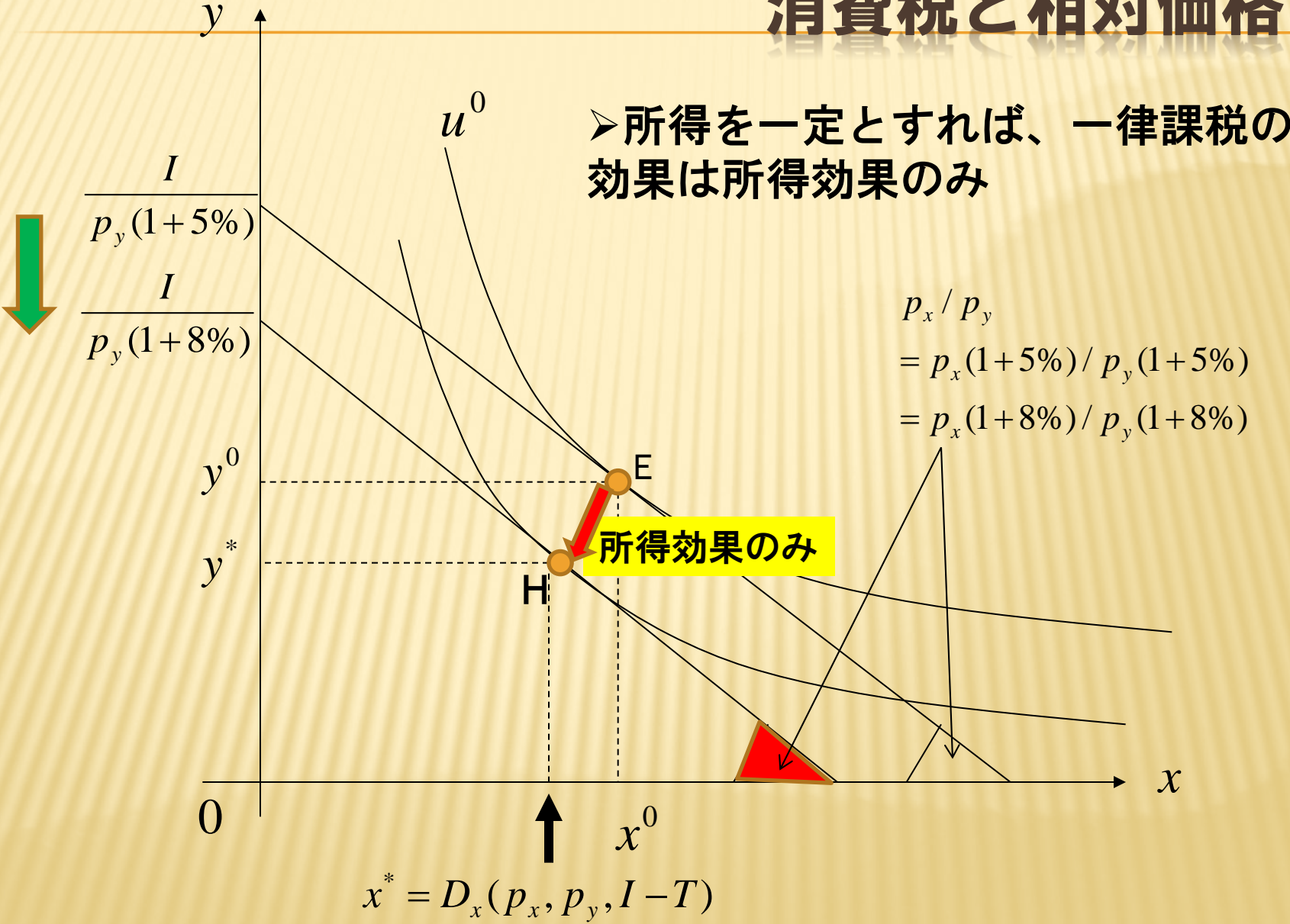
- ✕ 消費税は消費者の選択にどのように影響するのか？  
＝「相対価格」という考え方
- ✕ 消費税は（原則）全ての商品に一律8%課税＝相対価格は変わらない
  - 財・サービス間の相対価格＝ある商品（例：肉）が他の商品（例：野菜）に対して「割高」になることはない
  - 異時点間の相対価格＝今日買い控えして、おカネを明日に回しても、明日の値段が下がるわけでもない
- そうは言っても消費者の懐は寒くなる  
＝購買力の低下⇒マイナスの所得効果
- ✓ ただし、消費税の税収が社会保障に回ればだれかの懐は潤う・・・  
＝「カネは天下のまわりもの」  
＝負の所得効果は経済全体では相殺されるはず・・・

# 相対価格

- × 誘因効果＝個人（消費者）や企業の選択は「相対価格」に依存
  - 例：肉の値段/野菜の値段
  - 野菜に比べて肉が割高かどうかを判断
  
- × 人件費の相対価格が実質賃金
  - 実質賃金＝貨幣賃金/物価（企業製品の価格）
  - 売上に比して人件費が高いかどうかを判断
  
- × 今日と明日の相対価格がインフレ（デフレ）
  - インフレ＝明日の物価水準/今日の物価水準
  - 同じ商品（特に耐久財）であれば、**何時購入するか**を判断
  
- デフレ不況＝将来の相対価格の低下で家計は買い控え・企業は投資を抑制⇒経済全体は悪循環へ



# 消費税と相対価格

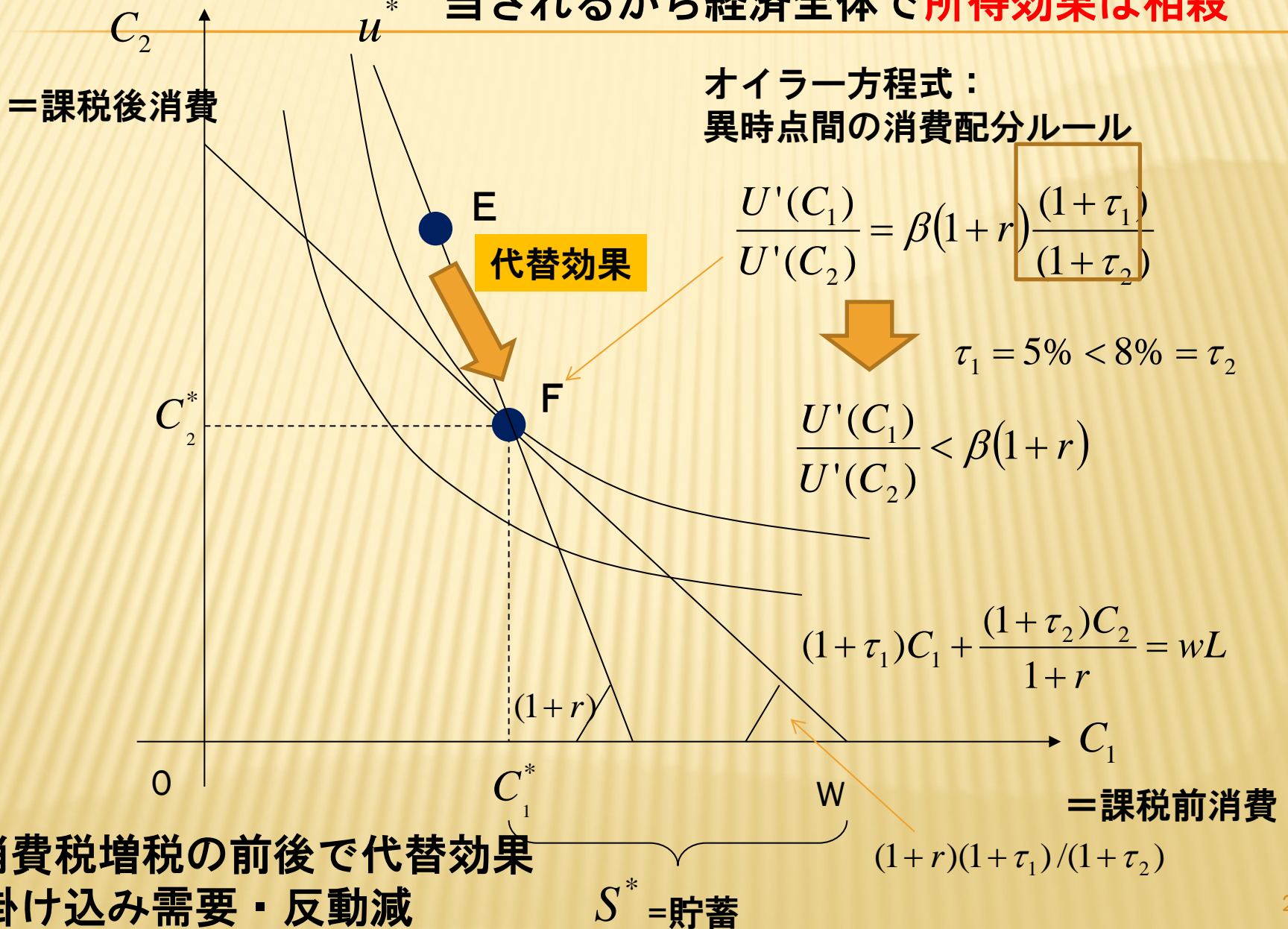


# 消費税と駆け込み需要

- × 消費税増税の前に駆け込み需要が見られた
- 2014年3月＝消費税率5%と4月以降＝消費税率8%の間では同じ商品同士でも「相対価格」が変化  
⇒増税前の方が割安
- 移行期（増税前後）では異時点間の相対価格が変化
- 駆け込み需要＝消費者が消費行動を前押し
- × 消費者の選択＝誘因は「相対価格」に反応する
- × 増税は景気への悪影響？
- × Yes＝消費は前倒し分だけ反動減
- × No＝反動減は一時的・半永久に続くわけではない

# 駆け込み需要

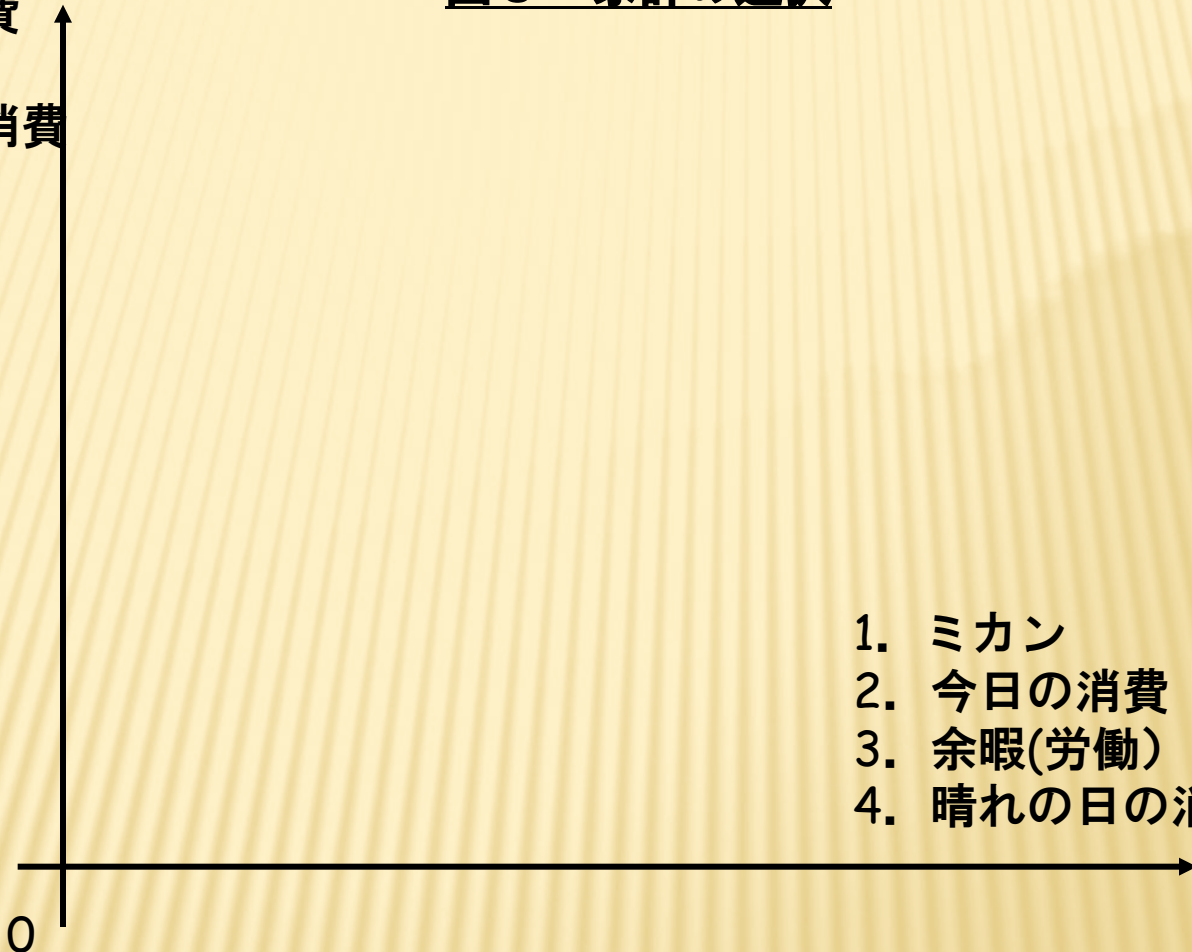
➤ 消費税収が社会保障 (= 所得移転) に充当されるから経済全体で**所得効果は相殺**



➤ 消費税増税の前後で代替効果  
⇒ 駆け込み需要・反動減



**図3：家計の選択**

1. リンゴ
  2. 明日の消費
  3. 消費
  4. 雨の日の消費
- 

1. ミカン
2. 今日の消費
3. 余暇(労働)
4. 晴れの日の消費

# 消費税増税の影響

- × 駆け込み需要の反動で4～6月の経済活動＝GDPは大きく落ち込み⇒消費税の追加増税の延期へ

## 2014(平成26)年4～6月期四半期別GDP速報 (2次速報値)

Quarterly Estimates of GDP: Apr. ~ Jun. 2014 (The 2nd Preliminary Estimates)

### I. 国内総生産(支出側)及び各需要項目

GDP (Expenditure Approach) and Its Components

#### 1-1. 1次速報値と2次速報値の比較(四半期値、実質、季節調整済前期比)

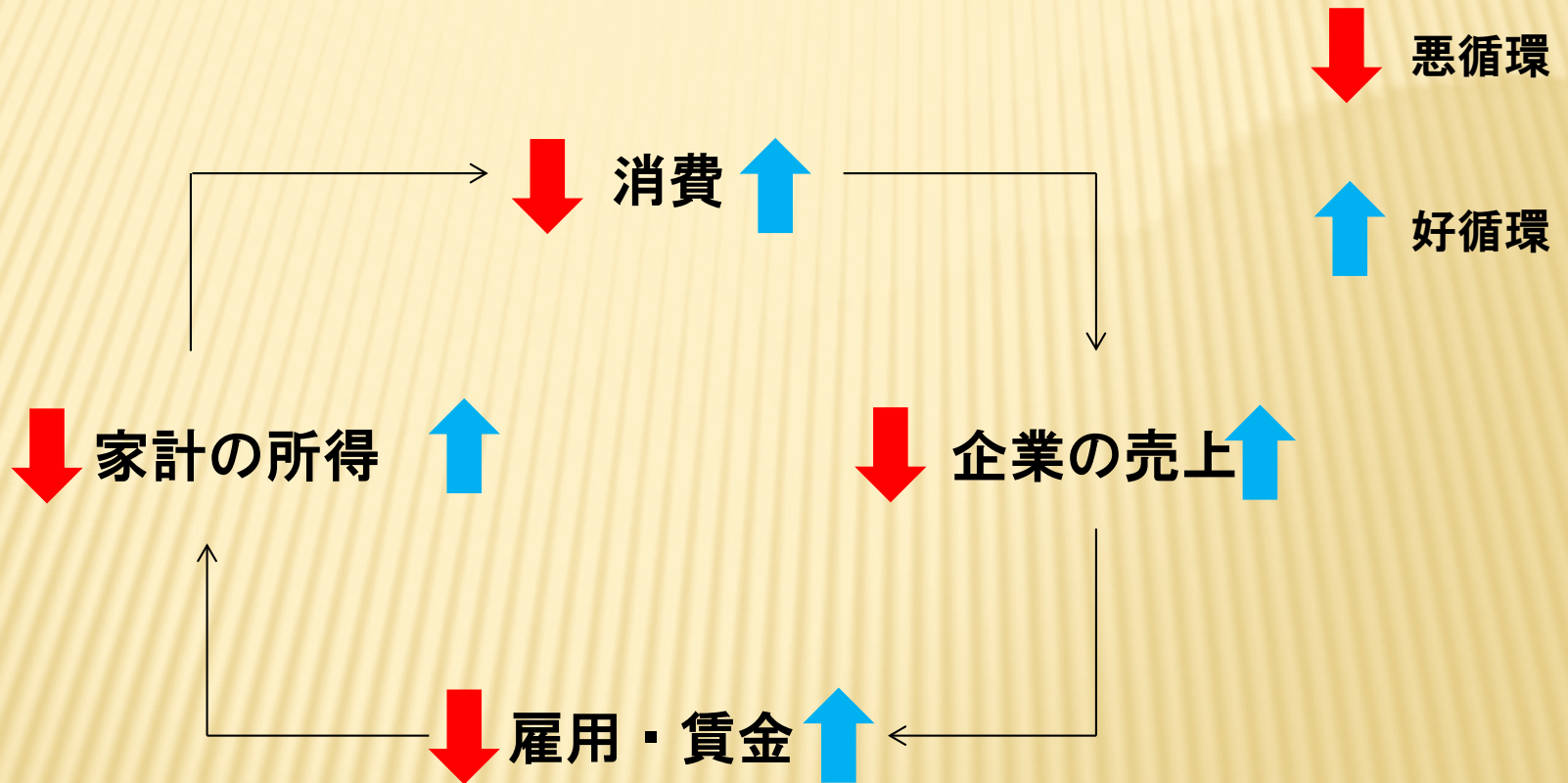
Comparison of the 1st Preliminary and the 2nd Preliminary Estimates (Percent Changes in Real GDP)

(2005暦年連鎖価格：単位：%)

(Chained (2005) Yen (seasonally adjusted) : %)

年・期 項 目	2014/4~6				
	前 期 比 ※1		寄 与 度 (対GDP) ※2		
	1次速報値 (2014. 8. 13公表) 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	1次速報値 (2014. 8. 13公表) 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	
国内総生産(GDP) [年率換算]	-1.7 [-6.8]	-1.8 [-7.1]	***	***	Gross Domestic Product [Annual rate]
国内需要	-2.7	-2.8	-2.8	-2.9	Domestic Demand
民間需要	-3.7	-3.7	-2.9	-2.9	Private Demand

# 消費反動減の悪循環





# 長期的には・・・

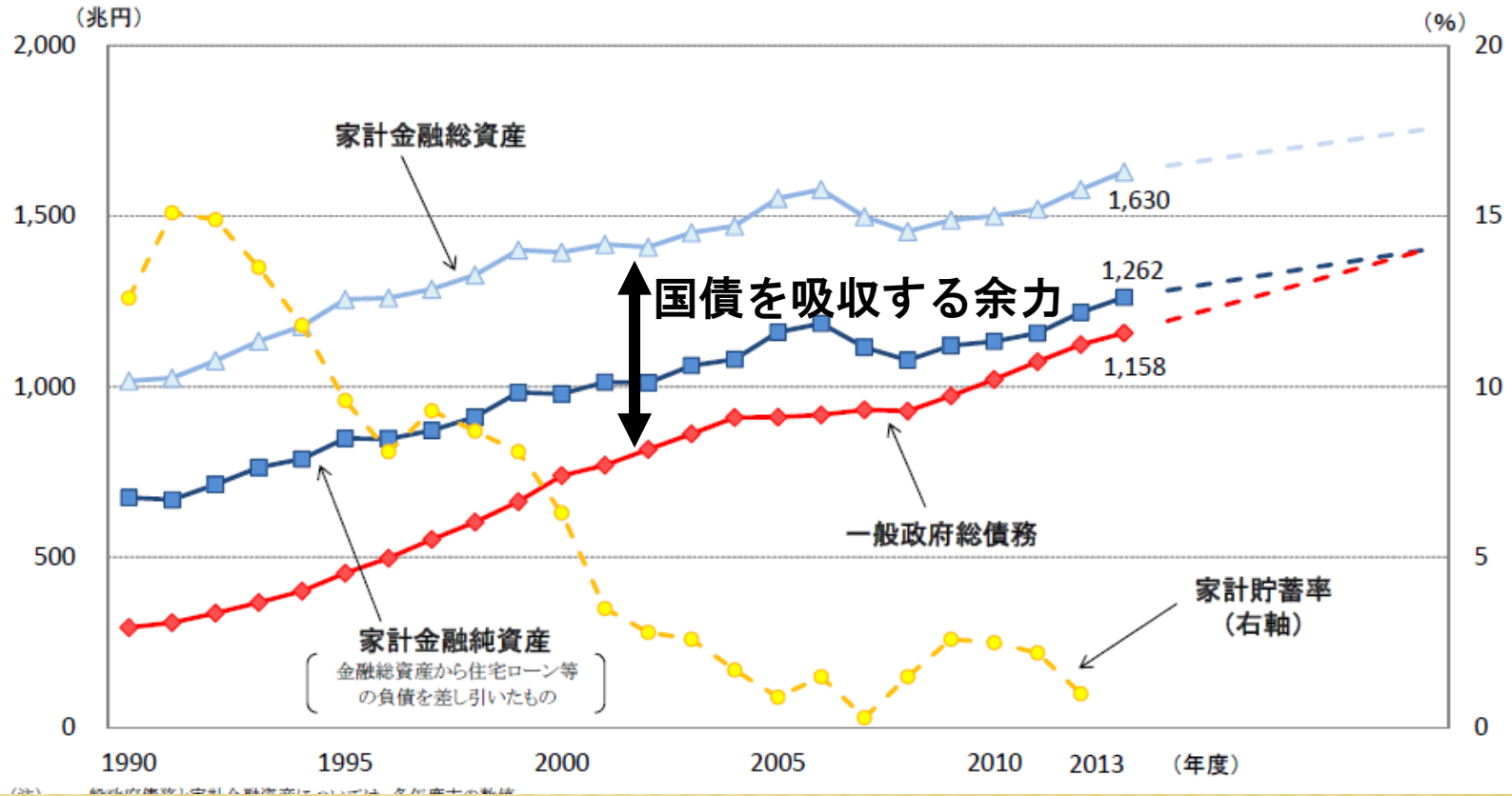
- × 反動減は「一時的」とはいえ、日本経済にとっては「致命的」になるかもしれない⇒デフレに逆戻り？
- 反動減に備えた経済対策が必要・・・
  
- × しかし、従来、日本は目先の経済対策に終始してきた
- 「長期的には皆死んでしまう」とはいうが・・・
  
- 各個人の寿命は限られていても、この社会で生きていく将来世代がいる・・・
- 財政赤字の放置は将来世代にツケを回すことになりかねない
  
- × 長期も視野にいたれた財政運営が必要
- 留意点：将来は現在の延長にはない・・・変化の非線形性

# 疑問3：消費税を増税しなければ・・・

- × 消費税を増税しなければ・・・
- 反動減が無い分だけ当分の景気は良好
- しかし、国の借金は増加を続け、財政が行き詰る・・・
  
- × 財政学者はオオカミ少年か？
- 日本はギリシャとは違う
- 国債の多くは国内で消化＝国内でおカネが回っている
- ✓ どんぶり勘定＝官民合計で考えればチャラ
  
- × 従来、国債は潤沢な家計の金融資産で支えられていた  
⇒いつまで続くのか？
- 未来をみる＝今日大丈夫なことは将来的に大丈夫なことは意味しない
- 合理的経済主体＝フォワードルッキング

## 我が国の資金循環①（家計金融純資産と一般政府総債務）

○ これまで我が国の国債消化を支えてきた家計金融資産は、高齢化の進展等による貯蓄率低下の進行により伸び悩み、家計金融資産の伸びを上回る勢いで一般政府総債務が伸びている状況。政府債務が継続的に増加する中、財政の持続可能性の信認が損なわれれば、国債の安定的な消化を困難にするおそれ。





# 高齢化とライフサイクル仮説

- 「日本人は貯蓄率の高い民族である」は過去の話・・・
- 家計の貯蓄率は一貫して低下傾向
  - 背後には人口の高齢化
  - ✓ 消費の**ライフサイクル仮説**＝若いときは将来の備えて貯蓄して、老後は貯蓄を取り崩して生活
- ◆ 人口の高齢化＝高齢化により貯蓄する若い世代が減少し、貯蓄を取り崩す老年世代が増加
- ✕ 社会全体で貯蓄率は低下⇒将来に渡って、増加する国の借金を国内で吸収し続けることは難しい

# 財政の持続可能性

- × 現在の借金はいずれ返済しなければいけない
- × 政府（国）も例外ではない・・・
- 家計との違いは返済期間が超長期（100年？）に渡ること
- × 現在のまま借金を増やし続けることはできない
  - いずれ辻褄＝長い目で見た収支のバランスがつかなくなる
- × 現在、財政赤字を減らさなければ将来、大規模な増税を余儀なくされかねない＝財政は持続可能ではない
- × **現在**の増税は**現在**の景気に悪影響でも、その先送りは**将来**の景気に悪影響

# 増税は経済に悪影響？

- × **現在の増税は現在の経済に悪影響**
  - ⇒ **将来の増税は将来の経済に悪影響 = 機会コスト**
  - ⇒ 財政悪化が続けば、将来の増税は不可避
- ✓ **さもないと財政破綻 = 長期的な財政収支が満たされない**
  - ⇒ 増税の**是非**ではなく、増税の**タイミング**の問題

国債残高

(基礎的) 財政収支

$$B_{2014} = (T_{2014} - G_{2014}) + \sum_{t=2015} (T_{2015} - G_{2015})$$

現在の赤字

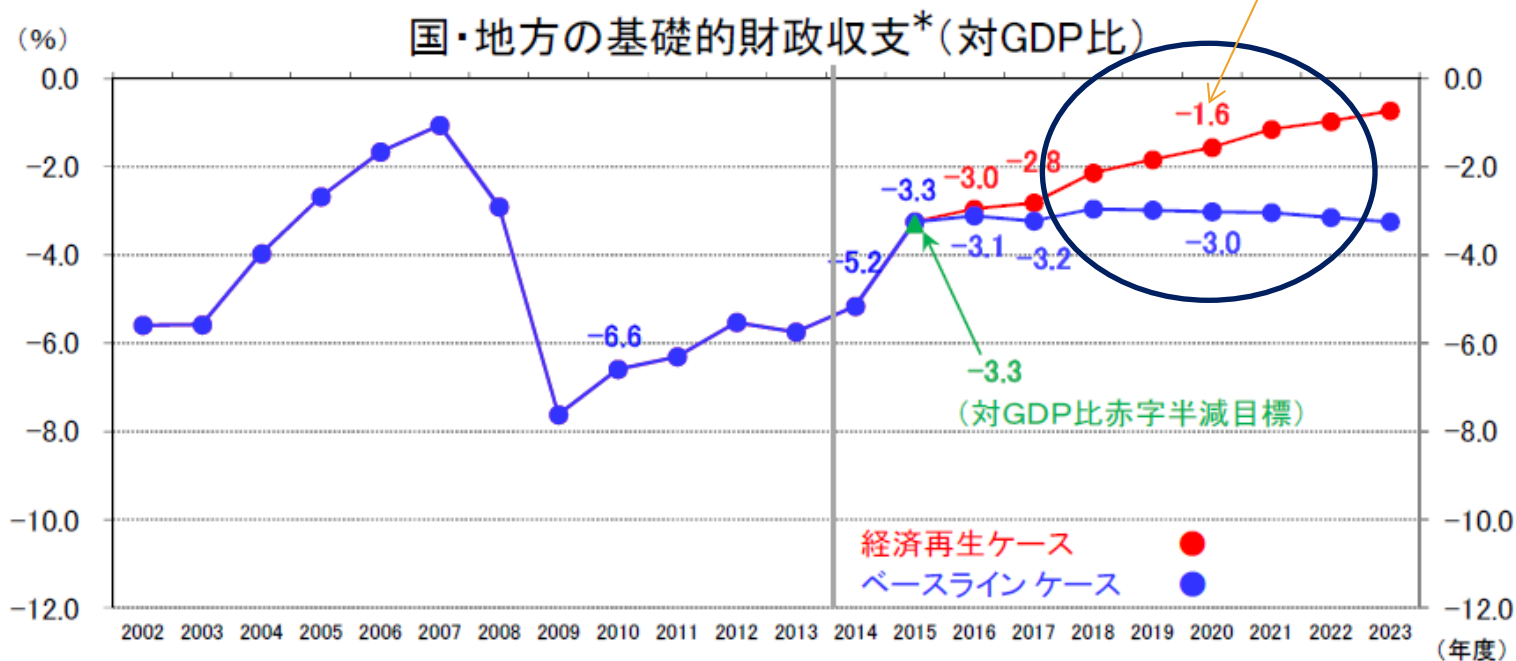
将来の黒字 (増税・歳出カット)



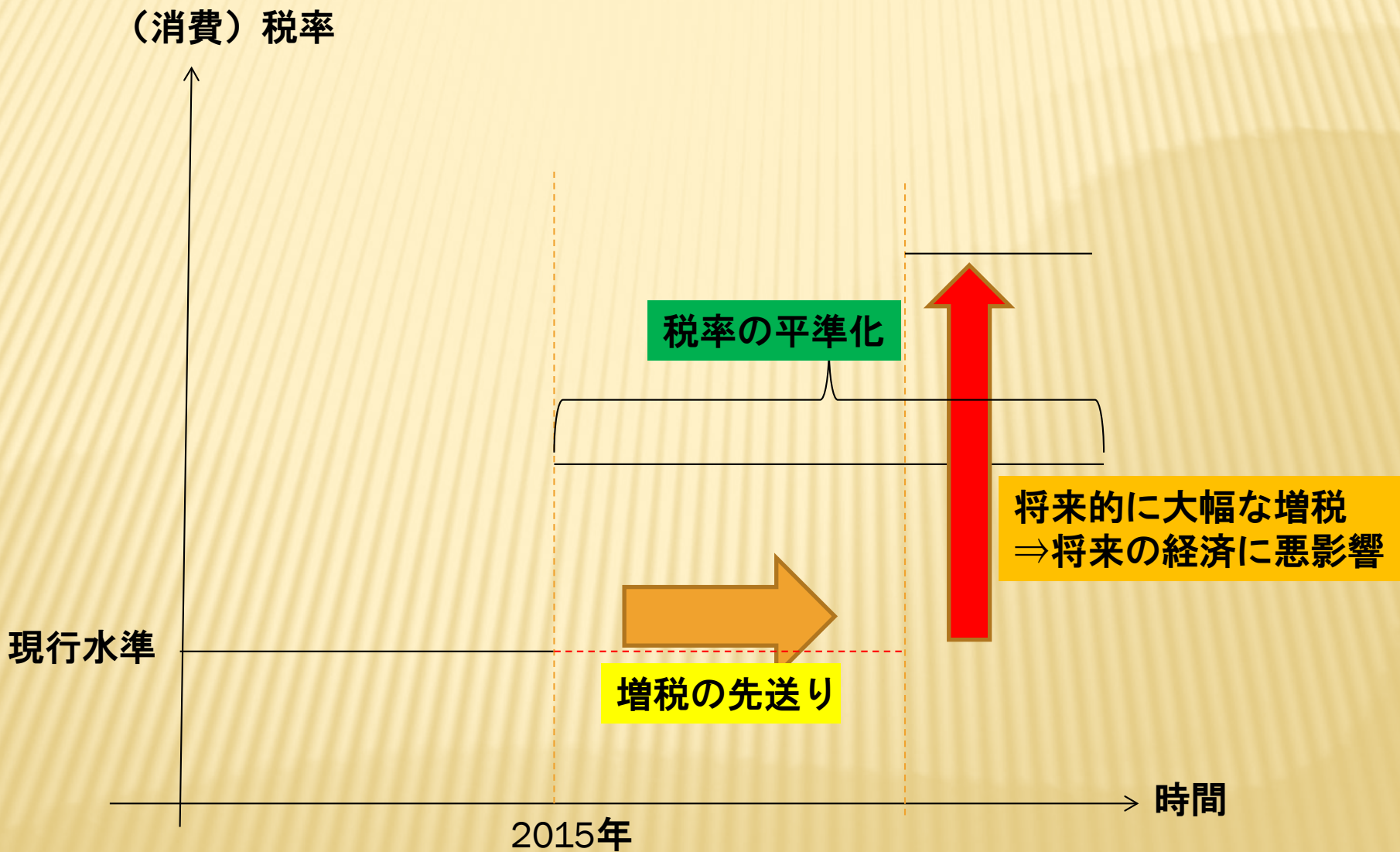
# 政府の財政収支見通し

- × 成長すれば財政問題は解決するか？
- ◆ アベノミクス＝高い経済成長＋消費税増税が実現してき、財政悪化は解消しない・・・

9.4兆円の赤字



# 増税の先送りの「機会コスト」



# 低い国債金利・・・

✕ 国債金利は低く推移しているから大丈夫？

欧州債務危機時の各国の金利変動の状況（※ギリシャのみ右軸） 参考資料3

- リーマン・ショック以前は、欧州各国のスプレッドは縮小。
- 市場において財政の信認が低下した状況下では、財政や経常収支の状況が悪い国を中心に、政治状況や財政政策等により、金利が大きく変動。



市場＝  
投資家は  
気まぐれ



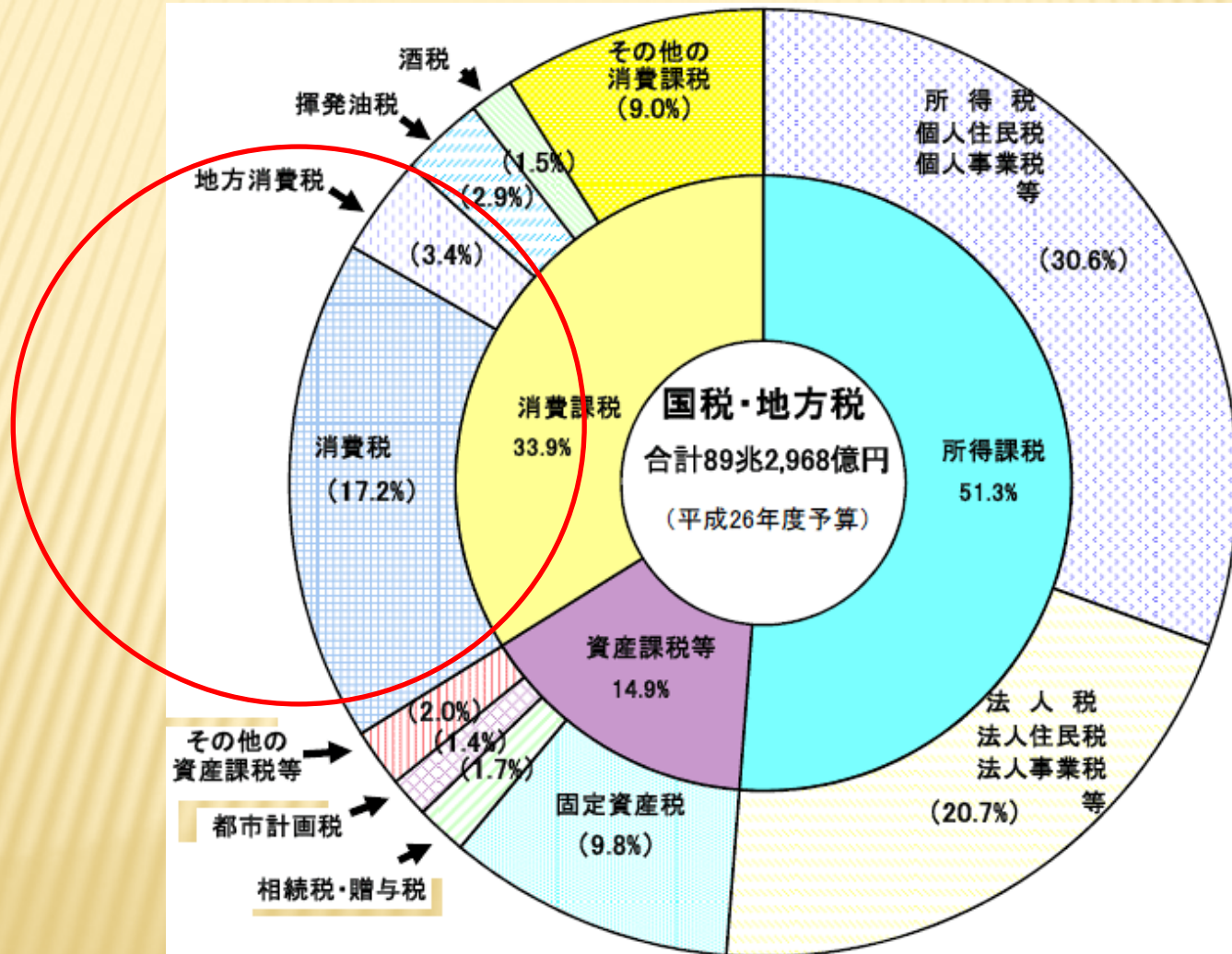
市場金利は  
財政の将来  
見通しのシグ  
ナルではない



# 疑問4：何故、消費税か？

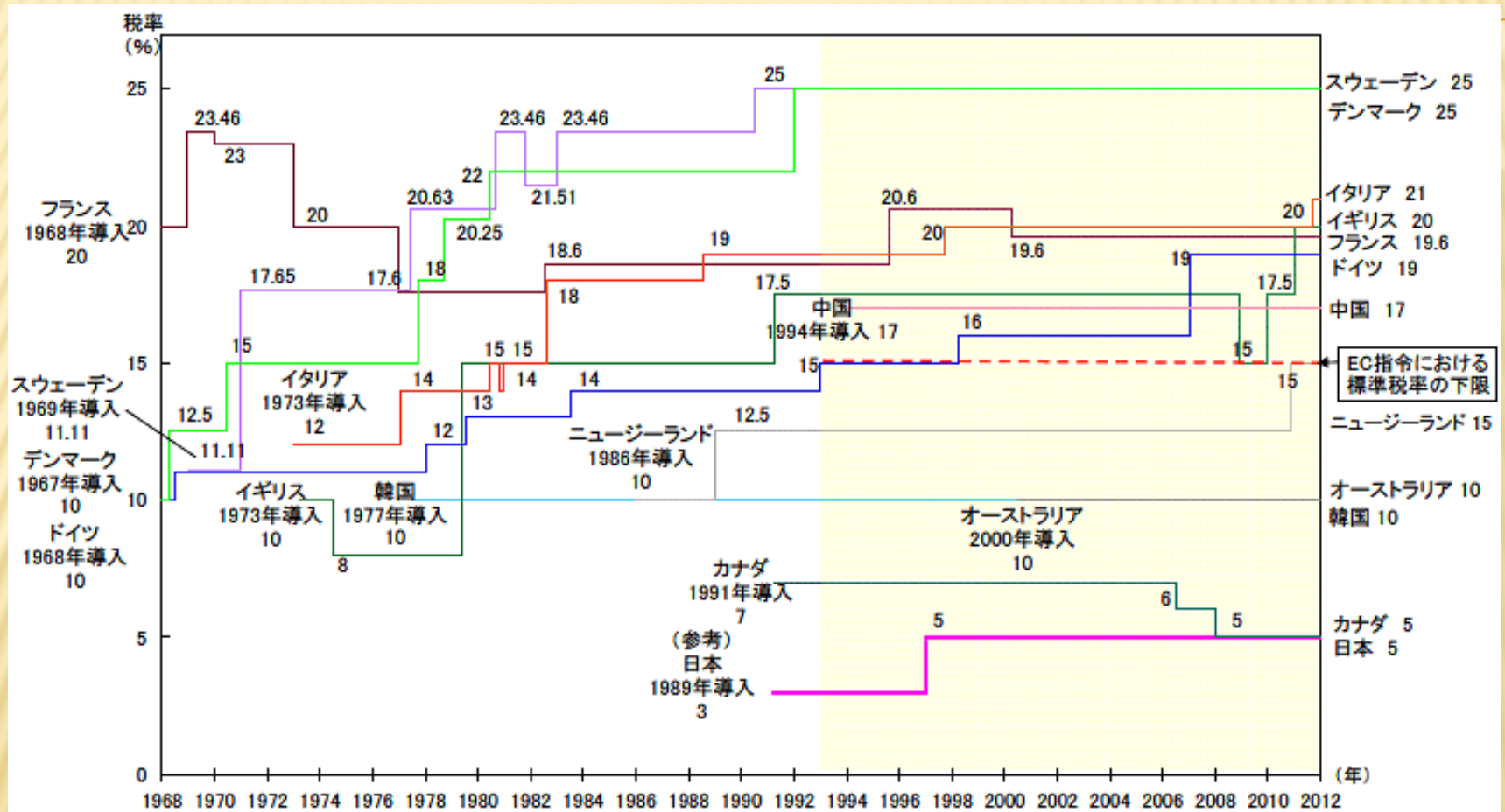
- × 増税が不可避としても、なぜ消費税なのか？
- × 消費税は不公平⇒逆進的＝低所得層にとっても重い負担
- 理解のポイント＝税の経済的な帰結
- ✓ 必要悪としての税＝経済にマイナス影響
- × 消費税のエビデンス＝各国のデータから**同じ増税であれば**、消費税は他の税金（法人税や所得税など）に比べて、経済成長に対するマイナス影響は低いという結果
- ✓ 計量経済学の知見
- × 国際的にも消費税を中心に財政再建するのが主流

# 税収の内訳（平成26年度予算）





# 消費税率の国際比較



参考：EUにおいては、1992年のEC指令の改正により、1993年以降付加価値税の標準税率を15%以上とすることが決められている



# 事例：ドイツの税制改革

- ✕ 財政再建と経済成長を両立させるため、消費税（付加価値税）の増税と法人税の減税を実施
- 保守・革新両党の「大連立」の下で実現
- ✓ メルケル政権は付加価値税の増税を公約に政権を獲得

- ①2007年
  - ・ 付加価値税率の引上げ（16%→19%）  
→ 2/3は財政再建に、1/3は失業保険料の引下げに充当
  - ・ 所得税の最高税率の引上げ（42%→45%）
- ②2008年
  - ・ 法人実効税率の引下げ（約39%→30%）
  - ・ 併せて、定率償却制度の廃止等、課税ベースの拡大  
→ 下記③と合わせて法人税減収額の5/6を補填【ネット減税】
- ③2009年
  - ・ 金融所得に対する源泉分離課税（税率25%）の導入

# 参考：担税力とは何か？

- ✖ 逆進性＝年間所得に占める消費税支払い額の比重が年間所得（収入）の低い個人・世帯ほど高くなる
  - ✓ 注意点：消費税の納税額は高所得者ほど高い
  - 担税力＝年間所得で測定
- ◆ 代替的担税力の測定＝生涯ベースの所得を基準
  - ⇒消費税の逆進性への評価は変化
  - 経済学で前提にする予算制約は生涯予算制約⇒所得は生涯所得
- 「稼得された所得はいつかは消費される」との考えに立てば、消費は「一時点の所得」よりも生涯を通じた経済力をより正確に反映していると考えられる。これに比例的に負担を求める消費税は、むしろ負担の公平に資するとの見方も可能である。」（政府税制調査会答申（平成19年度））

# 消費税 = 生涯所得税

今期の賃金所得の他  
親からの相続、過去に  
蓄積した資産を含む

$$(1+t)C_1 + (1+t)\frac{C_2}{1+r} = I_1 + \frac{I_2}{1+r}$$

今期の消費  
(税抜見)

将来消費の現在価値

生涯所得 (課税前)



$$C_1 + \frac{C_2}{1+r} = \left(1 - \frac{t}{1+t}\right) \left(I_1 + \frac{I_2}{1+r}\right)$$

所得税率

資本 (利子) 所得は  
非課税



# なぜ消費税か？

- × 「消費税は、**高い財源調達力**を有し、**税収**が経済の動向や人口構成の変化に左右されにくく**安定**していることに加え、**勤労世代**など**特定の者へ負担が集中せず**、経済活動に与える歪みが小さいという特徴を持っている」

社会保障・税一体改革大綱（2012年2月17日閣議決定）

視点	消費税の特徴
財政の健全化	高い財源調達力 ✓ 税率1%＝約2兆5千億円
世代間不公平の改善	高齢（退職）世代にも課税 ⇔社会保険料＝勤労世代に負担が集中
地方財政	税収は安定的・地域間偏在性が少ない

# なぜ、消費税か？

□ 経済学の視点＝税の経済的効果を重視

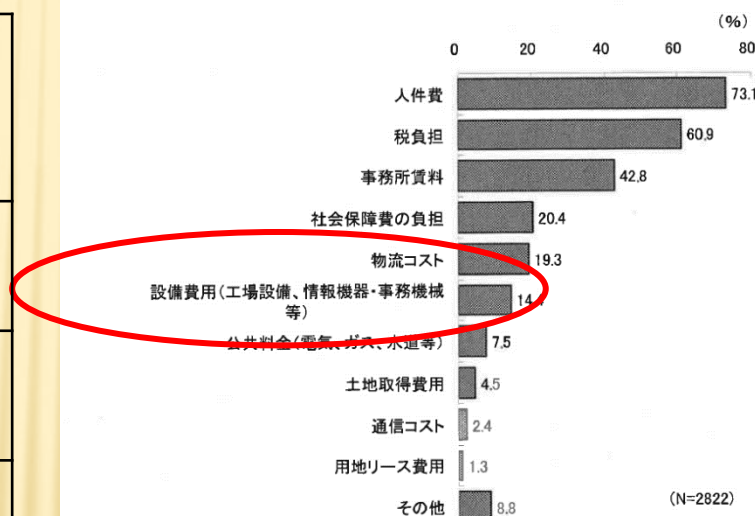
⇒ 「経済活動に与える歪みが小さいという特徴」を担保する消費税の仕組みが重要

消費税の性格	経済的帰結
仕入れ税額控除	税負担が生産過程に堆積しない ⇒ 経済活動（設備投資や研究開発など）を損なわない
仕向地主義（最終消費地）課税	輸入品課税・輸出品ゼロ税率 ⇒ 国内立地企業の国際競争力を阻害しない ⇒ 税負担と国際競争力の遮断

# 参考：課税と国際競争力

## 外資系企業が日本で事業を行う上での阻害要因

12-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



経済産業省：外資系企業動向調査（2012年調査）

	法人税・社会保険料＝源泉地主義課税	消費税＝仕向け地主義課税
課税地	日本	日本
輸出品	税負担が製品価格を引き上げ	税負担は還付
輸入品	非課税	課税



企業の誘因  
＝税負担の低い海外  
で生産・日本に輸  
入・第3国に輸出



税負担は国内で  
完結・国際競争  
力に影響せず



# 消費税先送りの同床異夢

狙い	含意
痛みを伴う増税回避	近視眼的・放漫的財政運営、既得権益の擁護 ⇒ シルバー民主主義
霞が関官僚（財務省）の権益制限	増税よりも歳出カットによる「小さい政府」の実現 ⇒ 財政再建ではなく行政改革を志向
受動的＝景気の回復を待つ	特に構造改革しなくても（脱デフレで） 経済は自律的に回復 ⇒ 複数均衡が前提
能動的＝延期期間内に <b>必要な改革に着手</b>	増税に耐えられる経済構造の構築 ✓ 地方創生 歳出の効率化・財政再建は堅持 ✓ 社会保障改革

# 複数均衡

× 現状は悪い均衡

⇒消費税増税を先送りすれば、自律的に景気は回復＋企業の構造改革も進む？

× 市場の自浄作用＝自発的改革への信頼もあり

増税の  
先送り



	経済	デフレ	デフレ脱却
期待			
悲観的		悪い均衡 ＝消費税増 税後	
楽観的			よい均衡

# 景気対策と成長戦略

	景気対策	成長戦略
財政の機能	経済安定化	資源配分機能
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤金融政策</li> <li>➤有効需要管理政策など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤規制緩和</li> <li>➤競争力・生産性の促進など</li> </ul> ⇒経済の効率化
働きかけ	需要サイド	サプライ（供給）サイド
目的	経済の変動を抑制	経済の「潜在的」（長期的）成長力の向上
ヒトの体に例えると	体調管理	体力増進
病気に例えると	急性疾患の治療	慢性疾患への対処
制度改革	概ね現行制度を前提	規制緩和等の構造改革が不可欠
視点	短期	長期
（マクロ）経済学	景気循環論	経済成長論



# 軽減税率の弊害

- × 軽減税率は課税の原則に反する
- 簡索性＝軽減税率適用の線引きが難しい
  - 経済学の視点＝**財の定義**は難しい
- 公平性＝軽減税率は所得の高い層も享受できる
  - 経済学の視点＝**目的**（低所得者対策）にはもっとも効果的な**手段**を選択すべき
- 効率性＝軽減税率は消費税の選択を歪める
  - 経済学の視点＝軽減税率が適用される財貨への**代替効果**は経済の**高付加価値化**を妨げる

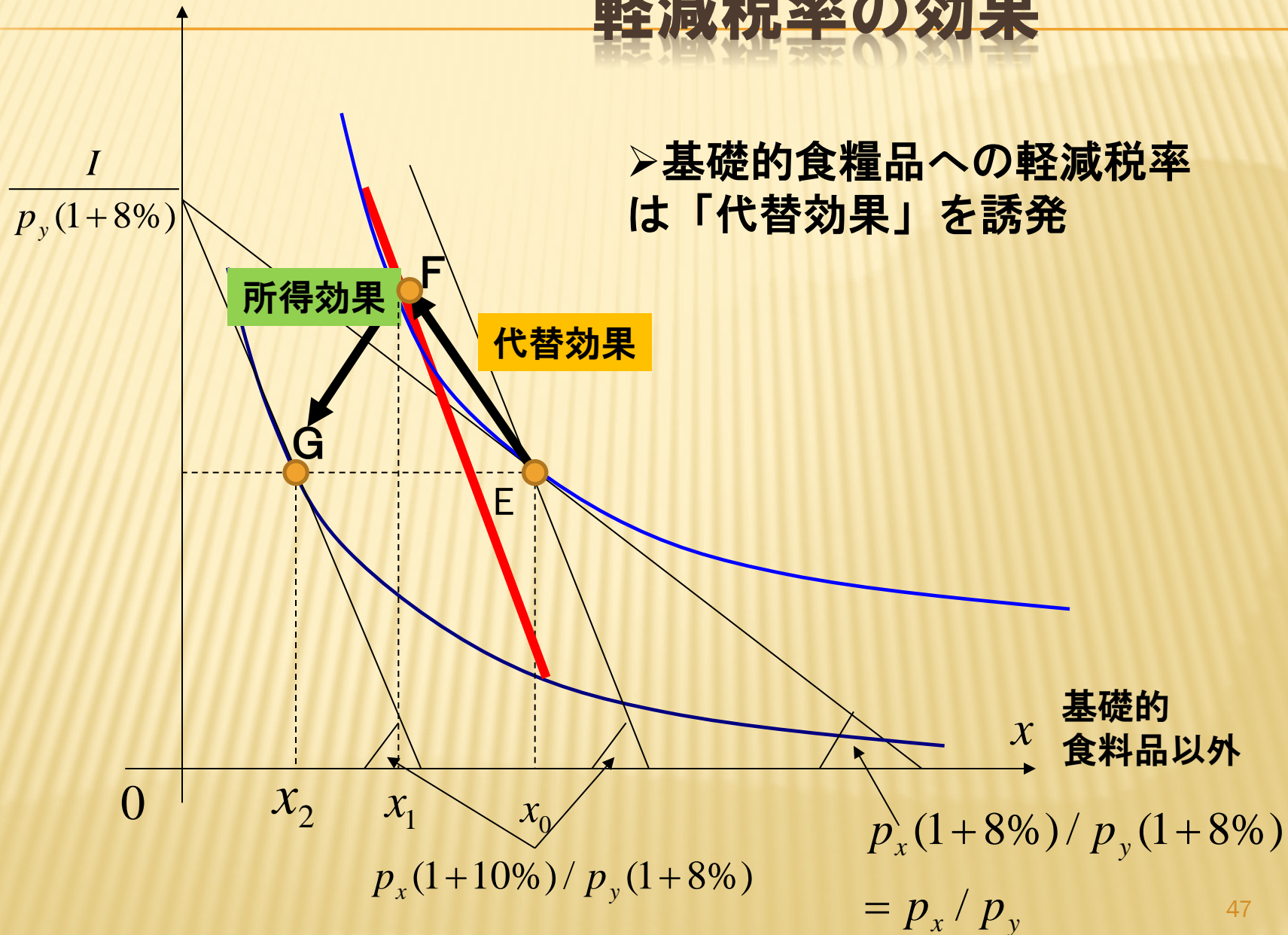
# 軽減税率 出所：諸外国の付加価値税【2008】

英国 標準税率=17.5%	ゼロ税率=食料品 ・ ケータリング、レストランでの飲食、 <b>温かい食べ物</b> の <b>テイクアウト</b> は除く。 ・ 菓子、酒、飲料（水を含む）、ジャガイモ製品、自家用酒製造用パックは標準税率 ・ 飲料でも茶、ココア、コーヒー、牛乳はゼロ税率
ドイツ 標準税率=19%	7%税率=飲食料品 ・ <b>レストランでの飲食</b> は除く
フランス 標準税率=19.6%	税率5.5%=水（ソフトドリンクを含む）・人用の食料 ・ 菓子、 <b>植物性脂肪</b> 、チョコレート、キャビア、レストランでの食事を除く。
カナダ 標準税率=5%	ゼロ税率=基礎的飲食料品 ・ 酒、ソフトドリンク、菓子、 <b>温められた飲食料品</b> 、自動販売機で販売される飲食料品、 <b>レストランでの食事を除く</b>

基礎的食料品  $y$

# 軽減税率の効果

➤ 基礎的食糧品への軽減税率は「代替効果」を誘発





---

# 経済学から学ぶこと

# 経済学から学ぶこと

- × 消費者の駆け込み需要＝個人の**誘因**（インセンティブ）が大きく**影響**
- × 今日増税しないことの**機会コスト**＝将来を見据えた視点（フォワードルッキング）が**重要**
- ✓ 今日の延長に未来はない
- × 消費税は悪税か？＝経済に与える**結果**を勘案した判断が必要
- × 世情に流されない「考える力」を養うこと！